

ロッキード・マーチン(LMT)

防衛関連需要だけでなく、長期にわたる高水準の自社株買いと増配の株主還元実績がポイント ニューヨーク | 軍需・宇宙航空開発 | 業績フォロー

BLOOMBERG LMT:US | REUTERS LMT.N

- 2022/12期3Q (7-9月) は、売上高が前年同期比3.5%増、調整後営業利益が同0.3%増。フリーキャッシュフローが同68.3%増、9月末受注残が同3.2%増。
- ステルス戦闘機F-35の航空機事業が堅調。ウクライナ情勢で注目の高機動ロケットシステム「ハイマース」のLMS事業も受注残が拡大。
- 同社株への投資は、防衛関連需要の観点だけでなく長期にわたる高水準の株主還元とその方針の継続性への見通しの観点も注目されよう。

What is the news?

10/20発表の2022/12期3Q (7-9月) は、売上高が前年同期比3.5%増の165.83億USD、Non-GAAPの調整後営業利益が同0.3%増の18.56億USD、EPS (1株当たり純利益) が前年同期の年金債務に係る費用計上の反動増もあり同3.0倍の6.71USD。主力の航空部門が業績を牽引した。営業活動キャッシュフローから資本的支出を控除したフリー・キャッシュ・フロー (FCF) が同68.3%増の27.28億円へ伸長。現金収支拡大を背景に10月に自社株買い枠140億USDを新規設定した。また、ロシアのウクライナ侵攻を受けて9月末受注残高が前期末比3.2%増の1397.13億USDに拡大した。

主な事業セグメント別の業績は以下の通り。①航空機事業は、売上高が前年同期比7.9%増の70.89億USD、営業利益が同6.3%増の7.89億USD。ステルス戦闘機 F-35の売上が堅調だった。②ミサイル&火器管制 (MFC) 事業は、売上高が同1.8%増の28.31億USD、営業利益が同7.5%減の3.82億USD。統合空対ミサイル防衛システム「PAC-3」関連が増収に寄与も陸軍の地対地ミサイルシステム (ATACMS) を含めた採算が低下した。③ロータリー&ミッションシステム (LMS) 事業は、売上高が同5.0%減の37.81億USD、営業利益が同9.8%減の4.14億USD。大型輸送ヘリコプターのシコルスキー・ヘリコプター部門の生産減が響いた。④宇宙事業は、売上高が同6.8%増の28.82億USD、営業利益が同14.0%増の3.01億USD。戦略ミサイル防衛システム向けの売上増およびボーイング (BA) との合併事業 (ULA 社) からの持分法投資利益の増加が貢献した。

How do we view this?

通期会社計画は、売上高が前期比 0.8%減の 647.22 億 USD、EPS が同 1.1%減の 21.55USD と従来計画を据え置いた。ウクライナが使用している高機動ロケットシステム「ハイマース」を製造するミサイル・火器管制事業は 9 月末受注残が前年同期比 3.9%増。北朝鮮や台湾など東アジア情勢緊迫化も含め、各主要事業も武器需要の拡大が見込まれよう。

同社は 2010 年からの 13 年間で合計 2370 億 USD 相当の自社株買い枠を設定。更に、1 株当たり年間配当金も 13 年度の 4.78USD から 21 年度の 10.60USD まで毎年増配を行い、22 年度市場予想も 11.41USD である。同社株への投資は、防衛関連需要の観点だけでなく、長期にわたる高水準の株主還元とその方針の継続性への見通しの観点から検討されよう。

業績推移

※参考レート 1USD=139.28円

事業年度	2019/12	2020/12	2021/12	2022/12F	2023/12F
売上高(百万USD)	59,812	65,398	67,044	65,272	66,052
当期利益(百万USD)	6,230	6,833	6,315	5,738	6,883
EPS(USD)	21.95	24.30	22.76	21.66	27.14
PER(倍)	21.29	19.23	20.53	21.57	17.22
BPS(USD)	11.17	21.56	40.44	33.62	32.85
PBR(倍)	41.83	21.67	11.55	13.90	14.22
配当(USD)	9.00	9.80	10.60	11.41	12.37
配当利回り(%)	1.93	2.10	2.27	2.44	2.65

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想(USD) **11.41** (予想はBloomberg)
 終値(USD) **467.25** 2022/11/15

会社概要

1912年設立で、1995年にロッキード社とマーティン・マリエッタ社が合併。世界的軍需企業であり、売上高や営業利益の大半は戦闘機・ミサイル・スペースシャトルなど米国防総省や米航空宇宙局からの受注契約である。

同社は、以下の4事業セグメントから構成される。

①航空機事業は、戦闘および空中移動機、無人航空機およびそれらの関連技術を提供。世界の最新鋭ステルス戦闘機であるF-35などを擁する。また、軍用機開発を主な任務として、秘密、独立、迅速を軸にして構成される特命開発部門の「スカンク・ワークス」が有名である。

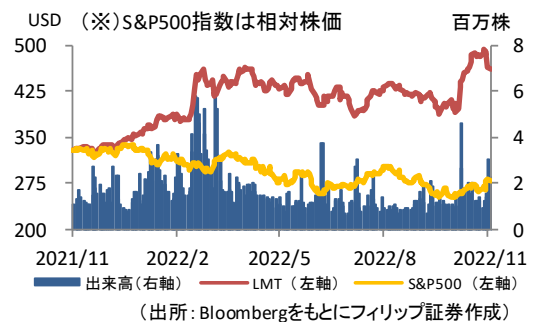
②ミサイル&火器管制(MFC)事業は、防空・ミサイル防衛システムを米国とその同盟国に提供。弾道ミサイル防衛システムの陸上コンポーネントである「イージス・アショア」などが有名である。

③ロータリー&ミッションシステム(RMS)事業は、軍用・商用ヘリコプター、軍艦と潜水艦のほか、回転翼・固定翼機向けのセンサー、海上・陸上発射のミサイル防衛やレーダーシステム、およびそれらに係るシミュレーションや訓練のサービス、無人操縦システム・技術などを提供。また、政府組織に対してサイバーセキュリティや通信サービスも提供している。

④宇宙事業は、人口衛星、宇宙輸送システム、戦略的防衛ミサイルシステム、およびその他の国家安全保障を支援するためのサービスを提供する。

企業データ (2022/11/16)

ベータ値	0.72
時価総額(百万USD)	122,454
企業価値=EV(百万USD)	131,504
3ヵ月平均売買代金(百万USD)	599.9



主要株主 (2022/11)

株主	(%)
1.ステート・ストリート	14.67
2.VANGUARD GROUP	8.73
3.ブラックロック	6.57

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
 +81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

・ 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。